

# 原発モンスター裁判

原子炉メーカー各社に「グリーンに変身」  
してもらおうことが、真のねらいの裁判です。  
あなたも原告になりませんか？

Be part of  
the effort in  
freeing the  
world from  
NPPs!!



© NNAA

ご存知のとおり、福島第一原発では今もメルトダウンが終わってはいません（2013 CE年4月現在）。その原子炉のメーカーは、GE、日立、東芝。

でも、いまや悪名高くなった「原子力損害の賠償に関する法律」というのがあって、原発事故の責任は「事業者」（この場合は、東京電力）に集中して追及されることになっています。原子炉メーカーは、責任を問われていないのです。

「これでは、原発という“モンスター ビジネス”はなくならない！ じゃないか！！」  
そこで …

- ☆ この法律そのものを、社会的な問題にしたい。
  - ☆ 原子炉メーカー各社には、原発という「モンスター ビジネス」をやめて、グリーンなエネルギー関連のビジネスに乗り換えていただきたい。
  - ☆ 世界の人々に「原発モンスター」の破壊性をもっと知っていただき、これ以上このモンスターを「飼育」しないように、していただきたい。
- … という目的で、私ども No Nukes Asia Actions-Japan（以下 NNAA）では、この「原発モンスター裁判」を起こすことにしました。2013年11月、東京地裁で訴訟を起こす計画です。
- 原告団をまとめるのは、NNAAです。詳しくは、本パンフレットのP3を！
  - 原告団の弁護団は、同封の「委任状」にあるとおりです。
  - 裁判での具体的な要求は：「（世界の人々が）福島第一原発事故をメディアの画像などを通じて目撃したことによる精神的損害について、原子炉メーカー各社に対し、原告一人につき慰謝料100円を請求する」

… という裁判を起こそう！ というわけです。

# あなたも原告 / サポーターになりませんか？

## 原告になりたい方は・・・

- 1) 同封の「委任状」にご署名・捺印をお願いします。(シャチハタ(株)さんなどの“スタンプ式簡易印鑑”ではなく、朱肉を使う認印をお願いします)住所もご記入ください。(裁判の進展状況などに応じて、郵便を送る場合がございますので)
  - 2) ご記入いただいた「委任状」を、封書で下記の住所に郵送願います。  
〒166-0003  
杉並区高円寺南 1-18-14 高南レジデンス 102  
No Nukes Asia Actions-Japan
  - 3) 日本国内の原告参加費用¥12,000- / 年を、↓下記のいずれかの口座に、振込みあるいは振替でお送りください。
- \* 「委任状」の郵便がNNAAに届き、参加費用の入金を確認したら、NNAAから連絡を差し上げます。Eメールをお使いの方は、ermite@jcom.home.ne.jpまでご連絡くださると、以降の連絡が迅速にできます。)



## サポーターになりたい方は・・・

- 1) 同封の「サポーター申し込み」に、必要事項をご記入ください。  
\* ご自分のEメール アドレスもご記入くださると、連絡が迅速にできます!
- 2) 「サポーター申し込み」を封書で郵送くださるか、FAXでNNAAまでお送りください。  
[郵送の場合]  
〒166-0003  
杉並区高円寺南 1-18-14 高南レジデンス 102  
No Nukes Asia Actions-Japan  
[FAXの場合]  
03-6765-3977
- 3) サポートのご寄付(1口 ¥1,000-、何口でも) / 年を、↓下記のいずれかの口座に、振込みあるいは振替でお送りください。  
\* 郵便またはFAXがNNAAに届き、ご寄付の入金を確認したら、NNAAから連絡を差し上げます。

## 振込先

- [ゆうちょ銀行口座に振込み]  
記号：10210 番号：43664091  
(ノーニュークスアジアアクションズジャパン)
- [郵便振替]  
番号：00290-5-125011  
No Nukes Asia Actions-Japan
- \* 今後、さらに新たな口座を開設する可能性もございます。

## スイマセン!

いったん受領した参加費用やご寄付は、裁判所の本裁判に対する決定や判決のいかんを問わず、NNAAからは返金できません。ご了承くださいませ。

## No Nukes Asia Actions とは？

「世界市民の連帯で、“核 / 原子力のない世界”を実現しよう」ということで  
2012 CE 年 11 月に結成した、国際的な市民のネットワークです。

No Nukes Asia Actions-Japan は、そのネットワークの日本での「ノード」  
(結節点) です。

No Nukes Asia Actions-Japan 事務局

〒 166-0003 杉並区高円寺南 1-18-14 高南レジデンス 102

[FAX] +81-3-6765-3977 [eメール] ermite@jcom.home.ne.jp

[日本語ウェブサイト] <http://ermite.just-size.net/nnaa/>

[英語ウェブサイト] <http://ermite.just-size.net/nucleare/>

[Facebook グループ] <http://www.facebook.com/groups/nonukesasia/>



## 「原告一人につき慰謝料 100 円」って … ジョーク??

いえいえ。まじめに「100 円」なのです。私たち NNAA は、  
原子炉メーカー各社に恨みがあるわけでも、ゼニを巻き上げたい  
わけでもありません。「核のない世界」を創るため、メーカー各社  
に「モンスター ビジネス」から「グリーンなビジネス」に変身  
してほしいのです。それを証明するのが、この金額です。  
この目的実現には、「原発モンスター裁判」だけでなく、世界中で  
多数の訴訟が必要です。皆様も、「核のない世界」のための  
訴訟を起こしてください！ NNAA も手伝えることがあれば、  
よろこんで手伝います！

## 「原子力損害の賠償に関する法律」って？

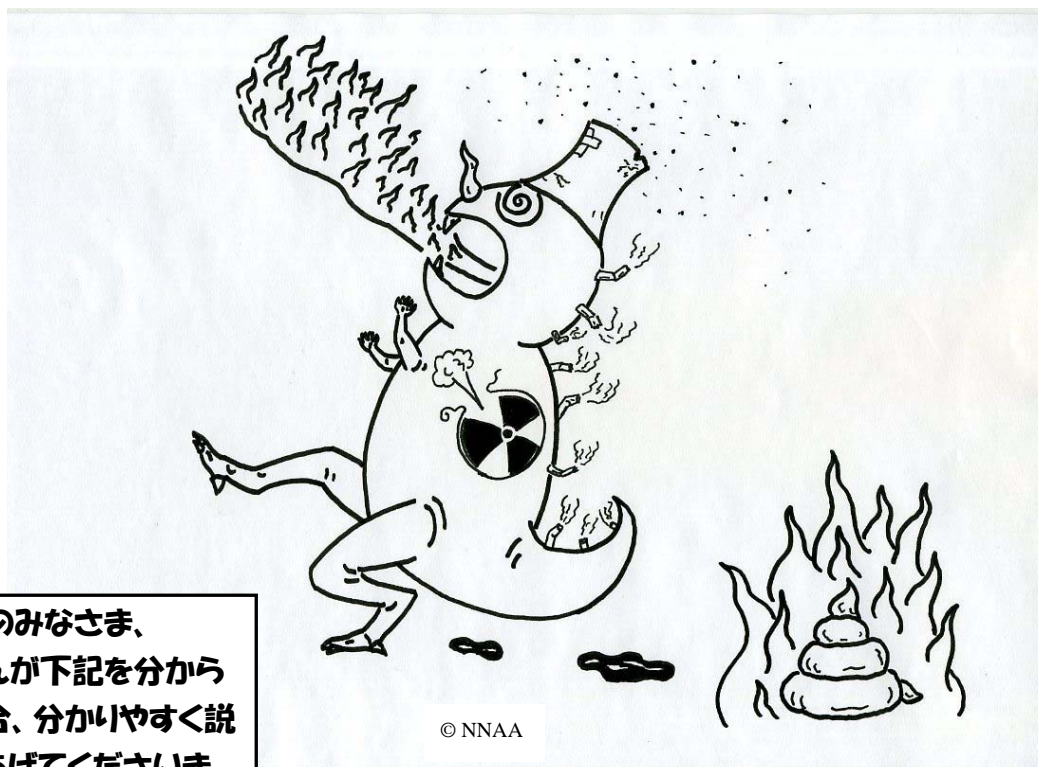
1961 CE 年にできた法律で、第一条に「この法律は、原子炉の運転等により  
原子力損害が生じた場合における損害賠償に関する基本的制度を定め、  
もつて被害者の保護を図り、及び原子力事業の健全な発達に資することを  
目的とする」とあります。つまり、「原発推進」を前提とした法律なのです。  
そのため、“一般市民の常識”とはかけ離れた面があり、原子炉メーカーが  
責任を問われない現状になっているわけです。はたして、この法律は「合憲」  
といえるのでしょうか？

## 原告参加費が年に¥12,000-とは、高い！

◁(;;+\_+)> スイマセン～～ この裁判、世界中から原告を募っています。  
で、いわゆる「途上国」の皆様にも原告に参加していただくためには、  
「途上国」の皆様には無理のない参加費にしたいのです。すると、いわゆる  
「開発国」の原告の皆様には、高い参加費をご負担いただくしか～～



# キャラクターの解説



保護者のみなさま、  
お子さんが下記を分らない場合、分かりやすく説明してあげてくださいませ！

日本語名	メルトダウン怪獣 ウーン・コタレー
英語名	FIRE POO, The Meltdown Monster
学名	Catameltus combustopoo
体高	約 55m
生息域	地球上の約 600 箇所 (2013 CE 年 4 月現在) 当初、旧ソビエト、ブリテン島、北米などに生息していた。その後、欧州や北米での増殖は頭打ちになったが、東部アジアではいまだに増殖中。
生態	ウラン 235 の混ざったウラン 238 を主食とするが、ウランとプルトニウム 239 の混合物を食するものもいる。トリウムを食してウラン 233 に変えるものも、インドなどにいる。 ときおりブチキレて、口から火を吹き出し、高温のウンチを垂れ流す。ブチキレなくても、本種のウンチは極めて危険である上、毒性が何百万年と存続する。 最初に火を噴いたのは、おそらく米国アイダホ州でのことであった。(1955 年) その後、米国ペンシルバニア州、ウクライナ、日本などでも火を噴いた。
飼育	本種は危険極まりないモンスターであり、地球上にその存在を認めるべきでない。だが本種を飼育して類似種(「ミーナ・ゴロシー」、下記参照)に転換したがる性懲りのない飼い主がいまだにおり、本種の飼育にシャカリキになっている。(これがほんとの「ヤケクソ」?)
DNA 系統分析	本種は、核モンスター「ミーナ・ゴロシー」(Genocidio nucleae) から直接に分化した。この分化をもたらしたのは、「Atoms for Peace」(核 {or 原子力、英語ではどちらも nuclear} の平和利用) というマヤカシであった。
絶滅の可能性	本種を絶滅させなければ、地球上のほかのすべての生物種が絶滅する恐れがある。だが上記の「ヤケクソ飼育」により、いまだに主に東部～南部アジアで、本種が増殖中である。
退治するには	デモや集会ももちろん結構であるが、電力会社や政府、原子炉メーカーなどを相手に、ぜひ多数の訴訟を起こしていただきたい。よければ、「原発モンスター裁判」の原告団にも、ご参加いただきたい。また、原子炉メーカー各社には、ぜひとも原発ビジネスをやめ、再生可能エネルギーなどにビジネス戦略を転換していただきたい。